

日常の業務に支障は無いか

臨時雇用などで対応する



おなが まさひろ 議員
小永 正裕

問 平成27年度と比して、5年前と9年前の職員数及び、残業時間、時間外手当の総額はいくらになるか。

今後の適正な職員数は何名と想定しているか。

また、本年は特別なイベント開催の予定がある。特に事務局の設営や専従の職員の確保など必要になるうが、2年前9月議会で、「オレオレ詐欺の被害が全国で激増しているが、各集落の担当職員に一人暮らしの高齢者を対象に警戒するよう注意を促すべ

き」と提言した際、「多忙のためそのようなことは出来ない」との町長答弁であった。その半年後、町内で多額の損害を被る事件が発生し、大変残念な思いをしたことがある。大きな課題を抱えて、住民サービスや日常の業務に色々と支障をきたす恐れがある。万全の体制を整えておく必要があるのではないか。

時間外手当について、平成27年度は全会計の合計は、176名で5523万8605円。平成22年は3971万9917円。また、平成18年度の時間外勤務手当は2652万7309円。

組織体制については、明確な職員数の想定はないが、状況により臨時雇用や退職者の再任用などで対応していく。

答 松田副町長

平成27年度の職員数は合計190名。平成22年度は合計215名、平成18年度が合計238名。

時間外勤務時間については平成27年度全会計の合計は、176名で2万1696時間だが、5年前の平成22年度および10年前の平成18年度は、現在のシステム管理ではなく集計困難なため、容赦願いた

子育て支援

具体的な 対策はあるか 地方総合戦略で 検討したい

問 少子化、人口減対策に、先進自治体は中心となっており、べき住民サービスを徹底している。国・県の調査でも、

一番の原因は経済的な問題で、結婚まで踏み切れないという悩みだ。田舎で勤めても給与体系が都会と比べると大きな差がある。10年の調査で高知県は全国でも収入は下位から2番目だ。

答 松田副町長

これまで色々な議論をしてきているが、予算の方には反映できていないのが現状だ。子どもを2人産みたくなるような策を、経済的な面、そしてサービスの面で地方総合

国は少子化対策を徹底的にやる気で、今年は結婚に最大18万円祝い金が出る。町の具体的な支援を問う。

戦略の作業部会の方で検討していく。

検討課題の1番目は、地域で子育ての支援。2番目は、子どものための教育環境の整備で、学校給食による食育教育や家庭教育支援事業。3番目は子どもの安全確保。4番目は、保護者の経済的負担の軽減等々だ。



万全の体制を整えて (本庁舎)